

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

会社名 ジグノシステムジャパン株式会社 上場取引所 株式会社大阪証券取引所
(ヘラクレス市場)

コード番号 4300 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gignosystem.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 飯田 桂子

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理部長
氏名 吉浜 直人 TEL (03) 3556 - 7737

決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,857	△6.2	69	△62.4	78	△55.5
17年9月中間期	1,980	△7.9	184	△51.8	177	△54.1
18年3月期	3,987		238		228	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	39	△86.8	85	72
17年9月中間期	302	43.0	649	56
18年3月期	312		670	29

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 466,235株 17年9月中間期 465,546株 18年3月期 465,702株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	9,523	8,801	92.4	18,875	46
17年9月中間期	9,796	8,883	90.7	19,068	53
18年3月期	9,643	8,896	92.3	19,096	76

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 466,300株 17年9月中間期 465,860株 18年3月期 465,860株

②期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,815	256	134

(注) 平成18年11月10日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	300	—	300
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	
19年3月期(予想)	—	—	—	—	—	

5 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,780,043		5,093,519		5,609,162	
2 売掛金		1,044,444		945,279		1,021,592	
3 たな卸資産		12,094		34,931		29,832	
4 短期貸付金		180,000		—		—	
5 関係会社貸付金		—		392,499		421,666	
6 その他		243,082		274,783		301,580	
7 貸倒引当金		△8,338		△5,938		△8,378	
流動資産合計		8,251,326	84.2	6,735,075	70.7	7,375,454	76.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 器具及び備品		100,862		105,354		104,010	
(2) その他		15,986		36,843		39,738	
有形固定資産合計		116,849	1.2	142,197	1.5	143,748	1.5
2 無形固定資産		54,285	0.6	46,845	0.5	53,828	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,296,582		1,375,847		1,355,560	
(2) 長期性預金		—		1,000,000		500,000	
(3) その他		77,079		224,026		215,189	
投資その他の資産 合計		1,373,661	14.0	2,599,873	27.3	2,070,749	21.5
固定資産合計		1,544,796	15.8	2,788,916	29.3	2,268,327	23.5
資産合計		9,796,122	100.0	9,523,992	100.0	9,643,782	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		517,022		466,660		517,866	
2 未払法人税等		201,298		50,800		10,490	
3 賞与引当金		32,872		31,484		37,058	
4 その他	※2	161,663		173,422		181,952	
流動負債合計		912,857	9.3	722,366	7.6	747,367	7.7
II 固定負債							
固定負債合計		—	—	—	—	—	—
負債合計		912,857	9.3	722,366	7.6	747,367	7.7
(資本の部)							
I 資本金		3,342,995	34.1	—	—	3,342,995	34.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,970,153		—		2,970,153	
2 その他資本剰余金		300,000		—		300,000	
資本剰余金合計		3,270,153	33.4	—	—	3,270,153	33.9
III 利益剰余金							
中間(当期) 未処分利益		2,270,057		—		2,279,813	
利益剰余金合計		2,270,057	23.2	—	—	2,279,813	23.7
IV その他有価証券 評価差額金		59	0.0	—	—	3,452	0.0
資本合計		8,883,265	90.7	—	—	8,896,414	92.3
負債資本合計		9,796,122	100.0	—	—	9,643,782	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	3,345,562	35.1		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,972,720		—	
(2) その他資本剰余金		—		300,000		—	
資本剰余金合計			—	3,272,720	34.4		—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		2,180,018		—	
利益剰余金合計			—	2,180,018	22.9		—
株主資本合計			—	8,798,302	92.4		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	3,323	0.0		—
評価・換算差額等 合計			—	3,323	0.0		—
純資産合計			—	8,801,625	92.4		—
負債純資産合計			—	9,523,992	100.0		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,980,363	100.0		1,857,873	100.0		3,987,012	100.0	
II 売上原価			1,236,299	62.4		1,185,884	63.8		2,509,886	63.0	
売上総利益			744,063	37.6		671,988	36.2		1,477,125	37.0	
III 販売費及び一般管理費			559,283	28.3		602,586	32.5		1,238,573	31.0	
営業利益			184,780	9.3		69,402	3.7		238,552	6.0	
IV 営業外収益			5,193	0.3		13,887	0.7		11,848	0.2	
V 営業外費用			12,822	0.7		4,527	0.2		21,775	0.5	
経常利益			177,150	8.9		78,763	4.2		228,624	5.7	
VI 特別利益			360,915	18.3		—			360,915	9.1	
VII 特別損失			41,677	2.1		4,726	0.2		79,565	2.0	
税引前中間 (当期) 純利益				496,387	25.1		74,037	4.0		509,974	12.8
法人税、住民税 及び事業税			190,701			46,094			217,260		
法人税等調整額			3,286	193,987	9.8	△12,020	34,074	1.8	△19,443	197,817	5.0
中間 (当期) 純利益				302,400	15.3		39,963	2.2		312,156	7.8
前期繰越利益			1,967,656			—			1,967,656		
中間 (当期) 未処分利益			2,270,057			—			2,279,813		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,342,995	2,970,153	300,000	3,270,153	—	2,279,813	2,279,813	8,892,962
中間会計期間中の変動額								
新株の発行 (千円)	2,567	2,566	—	2,566	—	—	—	5,134
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	—	—	△139,758	△139,758	△139,758
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	—	39,963	39,963	39,963
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,567	2,566	—	2,566	—	△99,794	△99,794	△94,660
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,345,562	2,972,720	300,000	3,272,720	—	2,180,018	2,180,018	8,798,302

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,452	3,452	8,896,414
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)	—	—	5,134
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	△139,758
中間純利益 (千円)	—	—	39,963
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)	△128	△128	△128
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△128	△128	△94,789
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,323	3,323	8,801,625

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>投資事業有限責任組合及 びこれに類する組合への出 資（証券取引法第2条第2 項により有価証券とみなさ れるもの）については、組 合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最 近の決算報告書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定）を採用してありま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>コンテンツ制作勘定 個別法による原価法を採用 しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>コンテンツ制作勘定 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① コンテンツ配信目的のソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② 営業権 定額法を採用しております。 なお、償却年数は以下のとおりであります。 営業権 5年</p> <p>③ その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② のれん 同左</p> <p>のれん 5年</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 同左</p> <p>② 営業権 同左</p> <p>営業権 5年</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,801,625千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 投資事業有限責任組合への出資持分は、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当中間会計期間末より投資有価証券に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末において投資有価証券に含まれている出資持分残高は217,382千円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 169,950千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 189,034千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 169,597千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性がないため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,411千円 受取配当金 2,000千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,667千円 受取配当金 3,119千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,323千円 受取配当金 2,254千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 20,477千円 無形固定資産 15,422千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 19,657千円 無形固定資産 15,516千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 46,660千円 無形固定資産 31,419千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	465,860	440	—	466,300
合計	465,860	440	—	466,300

(注) 普通株式の発行済株式数の増加440株は、旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の行使による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(海外事業の強化に伴う追加出資)</p> <p>当社は、平成17年3月22日開催の取締役会の方針を受けて、当社所有の子会社GignoSystem Europe Limitedの株主割当増資として、平成17年10月31日付けで62,259千円(300千GBP)を追加出資いたしました。</p> <p>子会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>GignoSystem Europe Limited</p> <p>(1) 代表者氏名：飯田 桂子</p> <p>(2) 事業内容：欧州地域におけるモバイルコンテンツ配信事業</p> <p>(3) 所有株式の状況：当社所有100%</p>		